

# 第44期中間報告書

(2007年10月1日～2008年3月31日)

株主・投資家の皆様へ

## 社長インタビュー



第44期中間期(2007年10月1日～2008年3月31日)の業績は、  
売上高6,839百万円(前中間期比6.7%増)、  
営業利益1,027百万円(同2.5%減)、  
中間純利益639百万円(同7.4%増)  
となりました。

第43期報告書のアンケートでお寄せいただきました株主の皆様の声に、  
代表取締役社長今井博文がお答えします。

**Q** 「人の成長=企業の成長」の理念に基づいて人材育成  
に最大注力をされているようですが、今後はどのよ  
うな方針で人材育成をされていくのでしょうか？

当社では、中長期のさまざまなテーマを体系的に設け、  
社員のみんながいつも新しい、大きな、やりがいのある  
会社活動を通じて、専門性を高め、社内外のネットワー  
クを広げ、想いを膨らませ、特に楽しみながら、成長す  
ることを大切にしています。

例えば、足元の大きなテーマは「新薬の製造と販売を通  
して女性医療にもっと大きく貢献する」です。この新薬へ  
の取り組みも社員みんなの大きな自信と成長に繋がると信  
じています。今後もみんながわくわくできる多くのテー  
マを設定して、次の成長へと進んでいきたいと思ひます。

**Q** 企業価値向上のために、東証一部上場をお考えに  
なっているのでしょうか？

現行の2010年までの中期経営計画においては、既存コ  
ア事業拡大に向けて、女性医療のジェネリック医薬品と  
新薬の相互補完や、急性期医療の注射剤ジェネリック医  
薬品市場の獲得など、競争優位な独自の事業モデルの構  
築に注力しています。経営資源の積極的な投入によって、  
まずは独自の成長基盤をしっかりと固めて、さらなる発  
展に向けては、東証一部上場もとても重要な選択肢とし  
て考えています。

## Q 株主還元についてどのようにお考えですか？

現在は、積極的に重点的な事業投資によって、安定路線から成長路線への転換を推し進めているところです。自社製品による株主優遇は取扱いの性格上困難なので、還元策については配当を中心に、独自の成長基盤づくりや事業価値の引き上げと合わせて見直しを図っていきたいと考えています。

## Q 新薬の発売予定はあるのでしょうか？ またその場合、準備は進んでいるのでしょうか？

新薬については、ノーベルファーマ株式会社が製造販売承認を取得しました『ルナベル配合錠』を当社が販売元として、昨年に組織しました専任チームを中心に強力にマーケティングを推し進めています。また、当社ではこれまで『ルナベル配合錠』の製剤開発から2006年のホルモン剤工場の新設など、供給元としても準備してきており、今年から本生産を開始しています。

今後も女性医療においては、ジェネリック医薬品の品揃えをベースにして、メディカルニーズの高い新薬も継続して投入していきたいと考えております。

## Q 少子化、晩婚化が進んでいる現在、御社が力を入れている婦人科向け医薬品については、今後どんな変化が出てくるのでしょうか？

少子化や晩婚化の流れにおいては、市場が広がっている不妊症をはじめ、子宮内膜症や子宮筋腫、更年期障害などの診断と治療に重点をおいて取り組んでいます。2010年までは『ルナベル配合錠』や長期間効果が持続する徐放型製剤など、特に子宮内膜症の治療薬を充実する予定です。これからも女性の生涯にわたる健康サポートを目指してまいります。

## Q ジェネリック医薬品は、これからの医薬品だと思います。御社では今後どのような営業、PRをしてジェネリック医薬品を広めていかれるのでしょうか？

当社では注力する疾病領域を絞っているもので、広くメディアに訴えるよりも、大学病院を中心とした医療機関への情報提供活動をはじめ、専門の学会や医会、さらに患者さんへの講演会や勉強会などでの活動を通じて、ジェネリック医薬品の普及に努めています。



Q ジェネリック医薬品については、外資系企業も日本市場を有望視していると思いますが、影響はあるのでしょうか？

また、外資系企業などとの協力体制による業務拡大や収益向上はお考えになっているのでしょうか？

ジェネリック医薬品市場の拡大に伴って、特に欧米で実績のある大手の企業が、国内市場に参入してきています。その動きを睨んで、当社では独自の事業展開にこだわって、大手外資系企業にもしっかりと対抗できる競争優位な生存領域の確保と拡大を重点課題にしています。

協力体制については、相互に強みを補完できる機会は、できるだけ具体化していきたいと考えています。

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

株主の皆様には、このようにたくさんのご意見をいただき、誠にありがとうございます。

今は安定路線から成長路線の軌道によりやく乗り始めようとしているところでございますが、特に中期経営計画の最終年度である2010年9月期までについては「女性のQOL (Quality Of Life) 向上に大きく寄与する」という取り組みを通じて、事業価値も、株主価値も確実に引き上げていきたいと考えております。女性の医療にしっかりと貢献することで、わたしたちなりの成果に結びつけて株主の皆様へ報いたいというのが、率直な思いでございます。

株主の皆様におかれましては今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

今井博文

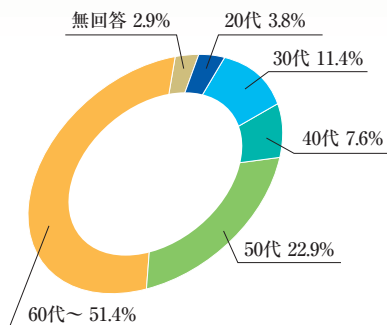
# 株主アンケート集計結果

2007年12月実施

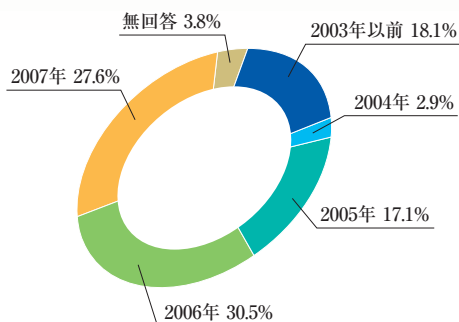
第43期報告書で実施しました株主アンケートの結果をお知らせします。  
皆様の声を少しでも多く経営に反映できるよう、今後も取り組んでまいります。

※アンケート配布1,650件／回答105件（回収率6.4%）

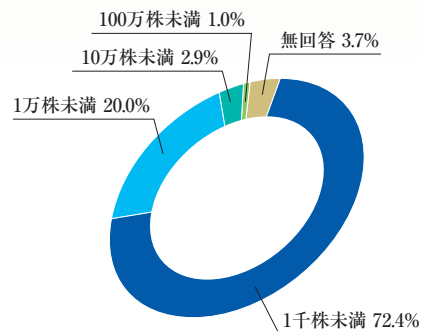
## ● 回答者の年齢



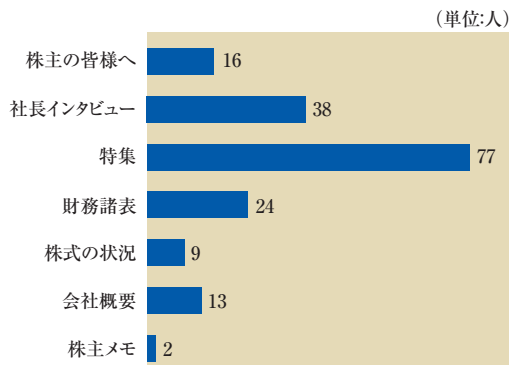
## ● 株式購入時期



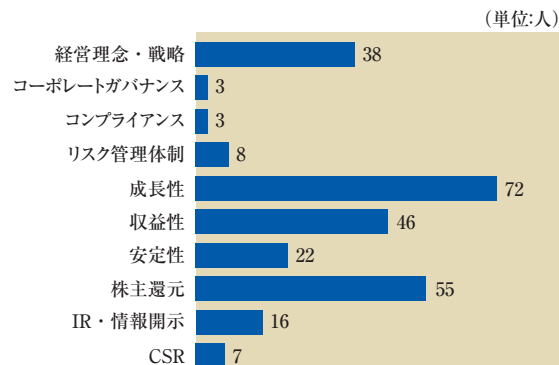
## ● 所有株式数



## ● 報告書で関心を持った内容 (複数回答)



## ● 投資の際に重視する点 (複数回答)



### 子宮内膜症に伴う月経困難症治療剤『ルナベル配合錠』製造販売承認取得

当社が販売を予定している子宮内膜症に伴う月経困難症治療剤『ルナベル配合錠』の製造販売承認を、2008年4月16日に提携先であるノーベルファーマ株式会社が取得いたしました。『ルナベル配合錠』は、国内で初めて「子宮内膜症に伴う月経困難症」の適応を取得した「治療用低用量ピル」です。欧米をはじめとする諸外国では子宮内膜症に伴う月経困難症に対する第一選択薬として低用量ピルが幅広く認知され、使用されていますが、これまで日本では本適応症が認められていませんでした。今回の承認により子宮内膜症治療に新たな選択肢が増え、当社といたしましても『ルナベル配合錠』の販売を通じて、患者様のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献できるものと考えます。

子宮内膜症に伴う月経困難症治療剤

## ルナベル<sup>®</sup>配合錠

LUNABELL<sup>®</sup> tablets

販売名：ルナベル<sup>®</sup>配合錠

効能・効果：子宮内膜症に伴う月経困難症

成分・含量：1錠中

ノルエチステロン1mg及び

エチニルエストラジオール0.035mg含有

製造販売承認日：平成20年4月16日

製造販売元：ノーベルファーマ株式会社

販売元：富士製薬工業株式会社



製造販売元 ノーベルファーマ株式会社

販売元 富士製薬工業株式会社

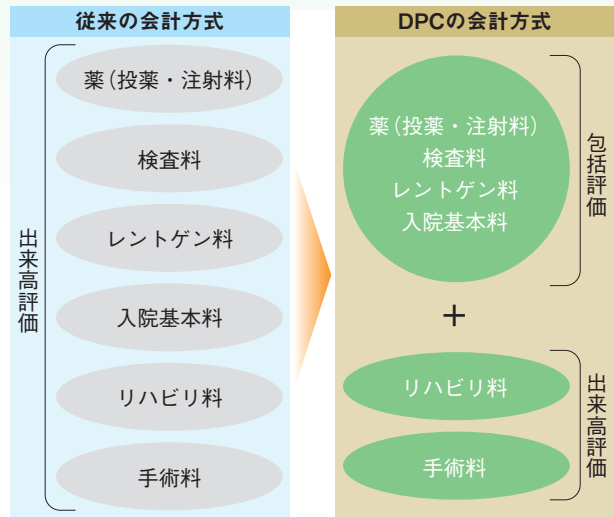


婦人科マスコットキャラクター

## DPCの導入によるジェネリック医薬品への期待

DPC (Diagnosis Procedure Combination)とは、従来の診療行為ごとに計算する「出来高払い」方式とは異なり、入院患者の病名や症状をもとに手術などの診療行為の有無に応じて、厚生労働省が定めた1日当たりの診断群分類点数をもとに医療費を計算する新しい定額払いの会計方式です。2003年の試行から、DPCの導入施設は年々増加しており、2008年3月現在、360施設となっています。

こうしたなか、当社のジェネリック医薬品は、経済的な負担の軽減に大きく貢献し、DPC導入施設の多くで採用されています。なかでも、主力の尿路・血管造影剤『オイパロミン』は2008年3月現在で、DPC導入施設の半数以上でご採用いただいています。また、2008年4月以降もDPCの導入施設はさらに増加しており、近日中に現状の2倍程度の施設数となる見込みです。



## J-Stock銘柄に認定

2008年5月1日に当社がJ-Stock銘柄に認定されました。

J-Stock銘柄とは、ジャスダック上場普通株式の中から株式数が4,000単元以上、時価総額が300億円以上で、「経常損益の基準を満たしている」、「連結貸借対照表上の株主資本がマイナスでないこと」などを条件に、新興成長銘柄群から選出された上場企業をいいます。選出された銘柄企業はJ-Stock Indexとして発表されます。J-Stock Indexは、J-Stock銘柄を対象とした時価総額加重

平均型の株価指数のことで、マーケットの動向を示す指標として発表され、新興成長銘柄群に対する人気の尺度やマーケットの動向を知ることができます。



# 財務諸表 (要約)

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	第44期中間期 (2008年3月31日現在)	第43期中間期 (2007年3月31日現在)	第43期 (2007年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	12,385,730	11,473,131	12,761,268
現金及び預金	2,579,386	2,108,729	2,940,649
受取手形	674,070	656,445	702,142
売掛金	4,240,927	4,407,842	4,749,850
有価証券	704,095	1,200,995	702,702
たな卸資産	3,492,871	2,736,425	3,116,637
その他	695,855	364,212	550,922
貸倒引当金	△1,474	△1,519	△1,635
<b>固定資産</b>	6,993,784	6,194,644	6,449,818
<b>有形固定資産</b>	4,391,688	4,034,670	4,216,550
建物及び構築物	2,760,257	2,683,873	2,643,501
機械及び装置	957,816	670,597	809,295
土地	515,109	483,721	483,721
その他	158,505	196,477	280,033
<b>無形固定資産</b>	831,983	607,114	590,439
販売権	758,750	546,500	534,500
その他	73,233	60,614	55,939
<b>投資その他の資産</b>	1,770,112	1,552,859	1,642,827
投資有価証券	152,027	178,673	157,279
差入保証金	541,069	441,785	499,580
その他	1,077,015	932,400	985,967
<b>資産合計</b>	<b>19,379,515</b>	<b>17,667,776</b>	<b>19,211,087</b>

(単位：千円)

科目	第44期中間期 (2008年3月31日現在)	第43期中間期 (2007年3月31日現在)	第43期 (2007年9月30日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	4,175,577	3,474,158	4,502,606
支払手形	342,799	239,154	296,634
買掛金	1,928,516	1,821,545	2,128,212
未払金	1,003,201	394,686	566,835
未払法人税等	285,502	380,253	584,486
賞与引当金	394,888	384,448	575,086
役員賞与引当金	7,200	8,920	17,300
返品調整引当金	9,278	8,055	8,890
その他	204,191	237,094	325,161
<b>固定負債</b>	713,765	680,951	699,816
受入保証金	210,934	211,381	211,972
退職給付引当金	436,079	397,401	410,733
役員退職慰労引当金	-	72,168	77,110
その他	66,752	-	-
<b>負債合計</b>	<b>4,889,343</b>	<b>4,155,110</b>	<b>5,202,423</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	14,487,270	13,493,963	14,002,647
資本金	1,616,950	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	10,028,740	9,035,433	9,544,117
自己株式	△7	△7	△7
評価・換算差額等	2,901	18,702	6,016
その他有価証券評価差額金	2,901	18,702	6,016
<b>純資産合計</b>	<b>14,490,171</b>	<b>13,512,666</b>	<b>14,008,663</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,379,515</b>	<b>17,667,776</b>	<b>19,211,087</b>



## 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	第44期中間期 (2007年10月1日～ 2008年3月31日)	第43期中間期 (2006年10月1日～ 2007年3月31日)	第43期 (2006年10月1日～ 2007年9月30日)
売上高	6,839,906	6,410,840	13,250,520
売上原価	3,861,437	3,530,162	7,296,578
売上総利益	2,978,469	2,880,678	5,953,941
販売費及び一般管理費	1,950,509	1,826,846	3,850,612
営業利益	1,027,959	1,053,832	2,103,329
営業外収益	8,730	9,496	36,546
営業外費用	6,740	4,339	10,763
経常利益	1,029,948	1,058,989	2,129,112
特別利益	161	-	-
特別損失	12,687	50,406	140,441
税引前中間(当期)純利益	1,017,422	1,008,583	1,988,670
法人税、住民税及び事業税	273,272	367,247	865,859
法人税等調整額	105,087	46,531	△70,767
中間(当期)純利益	639,062	594,805	1,193,579

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第44期中間期 (2007年10月1日～ 2008年3月31日)	第43期中間期 (2006年10月1日～ 2007年3月31日)	第43期 (2006年10月1日～ 2007年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	366,124	802,097	1,659,052
投資活動による キャッシュ・フロー	△571,552	339,137	△94,066
財務活動による キャッシュ・フロー	△154,442	△89,860	△179,984
現金及び現金同等物に 係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)	△359,870	1,051,375	1,385,002
現金及び現金同等物の 期首残高	3,643,351	2,258,349	2,258,349
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,283,481	3,309,725	3,643,351

## 中間株主資本等変動計算書 第44期中間期(2007年10月1日～2008年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
						別途 積立金	繰越利益 剰余金						
2007年9月30日残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	4,380,038	9,544,117	△7	14,002,647	6,016	6,016	14,008,663
当中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							△154,439	△154,439		△154,439			△154,439
中間純利益							639,062	639,062		639,062			639,062
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額(純額)											△3,114	△3,114	△3,114
当中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	-	484,622	484,622	-	484,622	△3,114	△3,114	481,507
2008年3月31日残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	4,864,661	10,028,740	△7	14,487,270	2,901	2,901	14,490,171

# 株式の状況

2008年3月31日現在

## ●株式等の状況

発行可能株式総数	28,220,000株
発行済株式総数	12,870,000株
株主数	1,281名

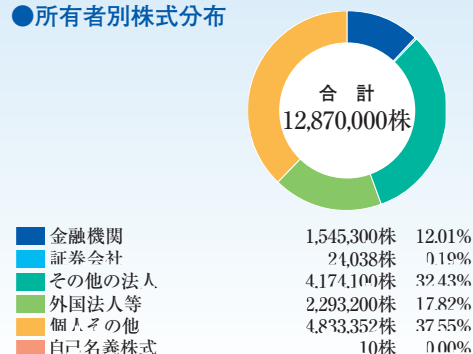
## ●大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
今井 博文	2,025,000	15.73
三井物産株式会社	1,930,600	15.00
有限会社FJプランニング	1,925,000	14.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	676,500	5.26
今井 道子	639,000	4.97
新井 規子	620,000	4.82
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュウ ファンド インク	499,000	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	283,100	2.20
アールピーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト、ロンドン クライアント アカウント	222,700	1.73
富士製薬工業従業員持株会	209,990	1.63

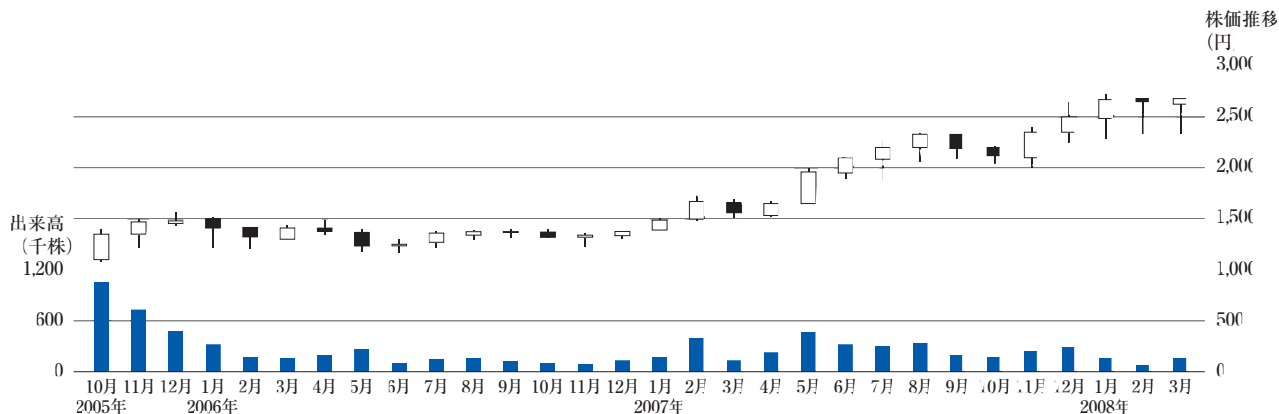
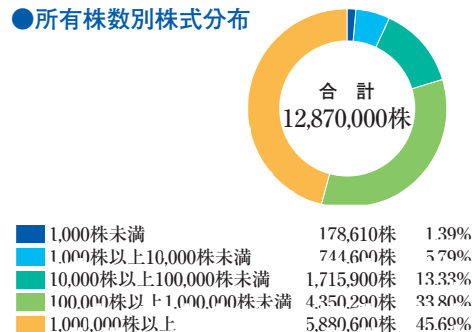
## ●株価・出来高の推移

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所 (銘柄コード: 4554)

## ●所有者別株式分布



## ●所有株数別株式分布



# 会社概要

2008年3月31日現在

## ●会社概要

会社名 富士製薬工業株式会社 (Fuji Pharma Co., Ltd.)  
所在地 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番19号  
設立 1965年4月  
資本金 16億1,695万円  
事業内容 医療用医薬品の開発・製造・販売  
(注射剤、内用剤、外用剤、診断薬)

役員	代表取締役社長	今井 博文
	取締役	下堀 穂積
	取締役	上出 豊幸
	取締役	岩井 孝之
	取締役	小沢 伊弘
	取締役	内田 正行
	常勤監査役	中村 稔
	監査役	三村 藤明
	監査役	佐藤 明

社員数 412名

## ●事業所

富山工場・研究所  
〒939-3515 富山市水橋辻ヶ堂1515番地  
TEL: 076-479-9000 FAX: 076-478-3565

札幌支店  
〒003-0023 札幌市白石区南郷通8丁目北2番25号  
TEL: 011-861-7607 FAX: 011-861-7637

仙台支店  
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町34番25号  
TEL: 022-284-9818 FAX: 022-284-8976

東京支店  
〒102-0094 千代田区紀尾井町3番19号  
TEL: 03-3264-2211 FAX: 03-3264-2266

富山支店  
〒939-3524 富山市水橋伊勢屋280番地  
TEL: 076-478-3571 FAX: 076-479-1199

名古屋支店  
〒465-0042 名古屋市名東区照が丘59番地  
TEL: 052-778-1801 FAX: 052-778-1803

大阪支店  
〒564-0053 吹田市江の木町30番27号  
TEL: 06-6368-2860 FAX: 06-6368-2867

福岡支店  
〒814-0003 福岡市早良区城西1丁目8番36号  
TEL: 092-851-5752 FAX: 092-851-5759

## 滋養強書 ～富士製薬工業の回顧録～

中村 斉 (元・常勤監査役、1966年入社)

### ガラス張りの経営スタイル

富士製薬では創業当時からガラス張りの経営、格差のないフラット型の組織運営、情報の共有化による全員参加の経営を全面に出していました。

創業者である今井精一会長は「会社の成長は、そこで働く社員の成長に比例する」「自分の知っていることは社員にも知ってほしい」と相互の緊密な情報交換に意を払って、経営

数値、経営内容などを全員にオープンにしていました。当時、このような経営スタイルを持っている会社は珍しかったように思います。

この考え方に全員が納得し、明確な目標を掲げ、それに向かって意欲的に挑戦していった結果、会社の規模も次第に大きくなっていったのです。

## 株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
期末配当金受領 株主確定日	9月30日
中間配当金受領 株主確定日	3月31日
基準日	定時株主総会については9月30日。その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417 (インターネットホームページ URL) <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所

## 富士製薬工業株式会社

### ○IRに関するお問い合わせ

本社／管理部  
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番19号  
TEL: 03-3556-3344 FAX: 03-3556-4455

### ○当社IRサイトをご活用ください。

当社ホームページでは、経営計画や決算情報等を掲載しております。ぜひご活用ください。  
<http://www.fujipharma.jp/>

